

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営推進部門長 高原 茂季
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 永井 健一
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	162,494	203,301	364,620
経常利益 (百万円)	9,948	20,781	35,880
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,281	11,487	20,027
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	714	26,665	29,550
純資産額 (百万円)	312,607	357,589	338,859
総資産額 (百万円)	562,045	589,433	606,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.66	44.70	77.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	15.46	41.58	72.47
自己資本比率 (%)	46.9	51.8	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,938	4,750	42,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,256	860	507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,993	51,600	16,828
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	91,613	62,823	108,377

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.29	23.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における世界経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつも、総じて持ち直しが続きました。そのような状況下、中国では景気は回復を続けています。米国及び欧州の景気は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進捗に伴う経済活動の再開を背景として持ち直しています。その他のアジア新興国及びアフリカにおいては、景気は感染症の再拡大が見られる一部の地域を除いて、持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、国内外における感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、輸出や生産が増加を続けるなど、基調としては持ち直しています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,033億1百万円（前年同期比25.1%増）となりました。営業利益は売上高の大幅な増加を受け、168億33百万円（前年同期比82.3%増）となりました。経常利益は持分法投資利益の増加などにより207億81百万円（前年同期比108.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、114億87百万円（前年同期比168.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車分野は、新車用分野及び自動車部品向け塗料では自動車生産台数が前年を上回り、売上は増加しました。工業分野では、産業機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。建築分野では家庭用塗料の需要の低下により、売上は前年を僅かながら下回りました。船舶分野では、修繕船向けが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。自動車分野（補修用）及び防食分野では、国内市況の回復を受け、売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は686億41百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は66億31百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

インド

自動車分野及び建築分野では、新型コロナウイルス感染症第2波による経済活動低迷の影響を受けたものの、前年が年初における新型コロナウイルス感染症拡大を抑止するためのロックダウンの影響を大きく受けていたこともあり、売上は前年を上回りました。一方で原材料価格高騰の影響を受け、利益は微増にとどまりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は454億88百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益は39億48百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

欧州

トルコでは、自動車生産台数が前年を上回ったことや工業分野において堅調な需要に支えられたことにより、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業用分野及び建築分野を中心に堅調な需要に支えられ売上は前年を上回り、欧州全体の売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は413億96百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益は39億64百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

アジア

中国においては、自動車生産台数の回復を受け、自動車分野での売上は前年を上回りました。工業分野では産業機械向け塗料が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を上回りました。インドネシア、タイ及びマレーシアにおいては、自動車生産台数の回復を受け、売上は前年を上回りました。利益は、売上高が増加した影響に加え、中国における持分法投資利益が増加したことなどにより、大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は289億2百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は47億11百万円（前年同期比479.0%増）となりました。

アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いたものの、建築分野の需要を取り込み、南アフリカ地域の売上は伸長しました。東アフリカ地域においても、建築分野において堅調な需要を取り込み売上は伸長し、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。また、前年度より不採算事業の整理及び固定費の削減を進めた結果、収益性が改善されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は160億64百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益は5億14百万円（前年同期比 - %）となりました。

その他

北米では、自動車生産台数の回復を受け、自動車部品向け塗料などの売上は前年を上回り、また持分法投資利益も大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28億7百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は10億10百万円（前年同期比618.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで工業分野に区分しておりました自動車部品向け塗料につきましては、当連結会計年度より自動車分野に区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ455億53百万円減少し628億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比91億88百万円収入が減少し、47億50百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益222億60百万円、減価償却費70億21百万円、仕入債務の増加額58億23百万円などの収入、棚卸資産の増加額117億55百万円、法人税等の支払額107億92百万円、売上債権の増加額34億89百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比21億17百万円支出が増加し、8億60百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額53億4百万円などの支出、有価証券の減少額35億10百万円などの収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比785億93百万円支出が増加し、516億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額466億40百万円、配当金の支払額38億73百万円などの支出によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容）

当社グループは、「塗料事業で培った技術と人材を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献するものと考えております。

したがって、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この使命目的を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならぬと考えております。

逆に、上記使命目的を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式に対する大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、33億47百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の状況)

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,736億45百万円（前連結会計年度末比268億25百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に現金及び預金などが減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,157億88百万円（前連結会計年度末比96億79百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券などが増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,825億円93百万円（前連結会計年度末比262億36百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、492億50百万円（前連結会計年度末比621億12百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に転換社債型新株予約権付社債などが減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,575億89百万円（前連結会計年度末比187億30百万円増）となりました。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。主な経営指標として、EBITDAの拡大とともに、継続的にROE10%超を目標としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,256	14.04
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	4.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,485	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,928	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,030	3.88
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,607	2.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,163	2.38
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	5,898	2.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	2.02
計	-	115,437	44.70

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 36,256千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10,928千株

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が同年4月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社としては、各社の2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,221	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,912	5.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	861	0.32
計	-	21,996	8.07

4. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者3社が同年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロサンゼルス サウスホープ・ストリート333	6,539	2.40
キャピタル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州92168 アーバイン アーバイン・センター・ドライブ 6455	513	0.19
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025 ロサンゼルス サンタ・モニカ通り11100 15階	1,086	0.40
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,002	0.73
計	-	10,140	3.72

5. 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が同年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	6,906	2.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	806	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	7,160	2.63
計	-	14,872	5.18

6. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社が同年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社としては、2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,490	4.58
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,592	0.58
計	-	14,082	5.17

7. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2021年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199 マサチューセッツ州 ボストン ハンティントンアベニュー111	12,948	4.75
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	724	0.27
計	-	13,672	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,420,400	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,374,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 255,604,700	2,556,047	同上
単元未満株式	普通株式 223,670	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,556,047	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が82,200株(議決権822個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目 6番14号	14,420,400	-	14,420,400	5.28
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目 13番7号	1,830,500	-	1,830,500	0.67
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満6丁目 1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目 16番2号	180,000	-	180,000	0.06
計	-	16,794,900	-	16,794,900	6.16

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,292	68,696
受取手形及び売掛金	105,129	109,790
有価証券	10,154	6,721
商品及び製品	35,782	41,150
仕掛品	5,538	6,759
原材料及び貯蔵品	24,346	32,858
その他	8,498	11,428
貸倒引当金	3,269	3,759
流動資産合計	300,471	273,645
固定資産		
有形固定資産	127,220	129,854
無形固定資産		
のれん	29,882	29,310
その他	21,452	21,501
無形固定資産合計	51,335	50,812
投資その他の資産		
投資有価証券	86,942	92,297
その他	45,213	47,396
貸倒引当金	4,602	4,572
投資その他の資産合計	127,552	135,121
固定資産合計	306,108	315,788
資産合計	606,580	589,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,808	70,372
短期借入金	6,013	9,192
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	60,035
未払法人税等	7,471	4,130
賞与引当金	4,749	4,866
その他	74,314	33,997
流動負債合計	156,357	182,593
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,060	-
退職給付に係る負債	8,598	8,660
その他	42,703	40,590
固定負債合計	111,363	49,250
負債合計	267,720	231,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,081	21,081
利益剰余金	260,799	268,421
自己株式	25,844	25,964
株主資本合計	281,695	289,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	37,967
繰延ヘッジ損益	1,003	645
為替換算調整勘定	31,130	26,364
退職給付に係る調整累計額	3,838	3,691
その他の包括利益累計額合計	5,104	15,940
非支配株主持分	52,059	52,451
純資産合計	338,859	357,589
負債純資産合計	606,580	589,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	162,494	203,301
売上原価	110,002	140,005
売上総利益	52,491	63,296
販売費及び一般管理費	43,258	46,462
営業利益	9,233	16,833
営業外収益		
受取利息	306	220
受取配当金	872	809
持分法による投資利益	1,790	3,107
為替差益	-	332
雑収入	714	807
営業外収益合計	3,684	5,278
営業外費用		
支払利息	780	717
棚卸資産廃棄損	137	250
為替差損	678	-
雑支出	1,371	361
営業外費用合計	2,968	1,330
経常利益	9,948	20,781
特別利益		
固定資産売却益	19	41
投資有価証券売却益	12	668
関係会社株式売却益	374	24
関係会社出資金売却益	1,634	-
子会社清算益	-	13
受取保険金	-	809
特別利益合計	2,041	1,558
特別損失		
固定資産除売却損	44	61
災害による損失	1,355	-
早期割増退職金	-	17
特別損失合計	1,400	79
税金等調整前四半期純利益	10,589	22,260
法人税等	5,634	7,319
四半期純利益	4,955	14,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	3,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,281	11,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,955	14,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,390	3,542
繰延ヘッジ損益	2,178	1,578
為替換算調整勘定	6,535	4,319
退職給付に係る調整額	189	146
持分法適用会社に対する持分相当額	536	2,429
その他の包括利益合計	5,670	11,723
四半期包括利益	714	26,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	22,323
非支配株主に係る四半期包括利益	1,091	4,341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,589	22,260
減価償却費	7,006	7,021
のれん償却額	1,705	1,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172	639
受取利息及び受取配当金	1,179	1,030
支払利息及び社債利息	780	717
持分法による投資損益(は益)	1,790	3,107
投資有価証券売却損益(は益)	12	668
関係会社株式売却損益(は益)	374	24
関係会社出資金売却損益(は益)	1,634	-
固定資産除売却損益(は益)	25	19
売上債権の増減額(は増加)	2,988	3,489
棚卸資産の増減額(は増加)	134	11,755
仕入債務の増減額(は減少)	6,165	5,823
その他	2,838	4,981
小計	15,373	12,330
利息及び配当金の受取額	3,056	3,948
利息の支払額	780	736
法人税等の支払額	3,710	10,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,938	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,614	1,759
定期預金の払戻による収入	1,795	1,872
有価証券の純増減額(は増加)	790	3,510
有形固定資産の取得による支出	4,393	5,304
有形固定資産の売却による収入	62	63
無形固定資産の取得による支出	356	646
投資有価証券の取得による支出	14	23
投資有価証券の売却による収入	0	1,153
貸付けによる支出	36	24
貸付金の回収による収入	1,025	143
デリバティブ決済による収支(純額)	3,034	-
その他	963	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256	860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,057	2,577
長期借入れによる収入	43,103	5
長期借入金の返済による支出	1,906	46,640
自己株式の取得による支出	6	5
配当金の支払額	3,873	3,873
非支配株主への配当金の支払額	1,760	3,288
その他	504	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,993	51,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,169	2,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,019	45,553
現金及び現金同等物の期首残高	50,594	108,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,613	62,823

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。また、売上りべート等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	193百万円	194百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料賃金	10,698百万円	11,112百万円
賞与引当金繰入額	2,647	2,561
退職給付費用	940	656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	99,143百万円	68,696百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7,529	5,872
現金及び現金同等物	91,613	62,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	3,873	15.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	67,080	29,072	30,826	21,884	11,546	160,410	2,084	162,494	-	162,494
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	4,473	16	49	1,074	60	5,675	-	5,675	5,675	-
計	71,554	29,089	30,876	22,958	11,607	166,085	2,084	168,169	5,675	162,494
セグメント利益または損失 ()	5,404	3,904	1,678	813	1,992	9,807	140	9,948	-	9,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等

欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等

アジア.....インドネシア、タイ、中国等

アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	68,641	45,488	41,396	28,902	16,064	200,494	2,807	203,301	-	203,301
(2) セグメント間の内部 売上高または振替 高	5,928	32	99	1,268	125	7,454	-	7,454	7,454	-
計	74,570	45,521	41,496	30,170	16,189	207,948	2,807	210,755	7,454	203,301
セグメント利益	6,631	3,948	3,964	4,711	514	19,770	1,010	20,781	-	20,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア.....インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	57,681	48,770	58,690	21,731	16,428	203,301

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
61,969	45,531	40,358	34,147	16,529	4,763	203,301

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	16.66円	44.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,281	11,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,281	11,487
普通株式の期中平均株式数 (千株)	257,054	256,998
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	15.46円	41.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	17	17
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(17)	(17)
普通株式増加数 (千株)	18,813	18,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間110千株、当第 2 四半期連結累計期間96千株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2021年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1 株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
3,873百万円	15円00銭	2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。